

くにたちタウンミーティング

～市長とともに市財政を考える秋2013～

資 料



平成25(2013)年10月

国立市政策経営部政策経営課

くにたちタウンミーティング 次第

1. 市長あいさつ
2. 財政改革審議会最終答申について
3. 意見交換



1. 市長あいさつ

国立市長 佐藤一夫



2. 財政改革審議会最終答申 について

説明員：馬橋政策経営課長

最終答申提出までの経過

- u 国立市財政改革審議会は、平成24（2012）年3月22日に市長より次の3つの諮問事項を受けた。
 - （1）国立市財政の基本的なあり方について
 - （2）財政健全化のための具体的方策
 - （3）今後の各種市民負担の見直しに係るルールについて

- u これら3つの諮問事項に対する答申を行うため、7回の審議会を開催し、「財政改革審議会中間答申」として平成24（2012）年8月28日に市長へ提出した。

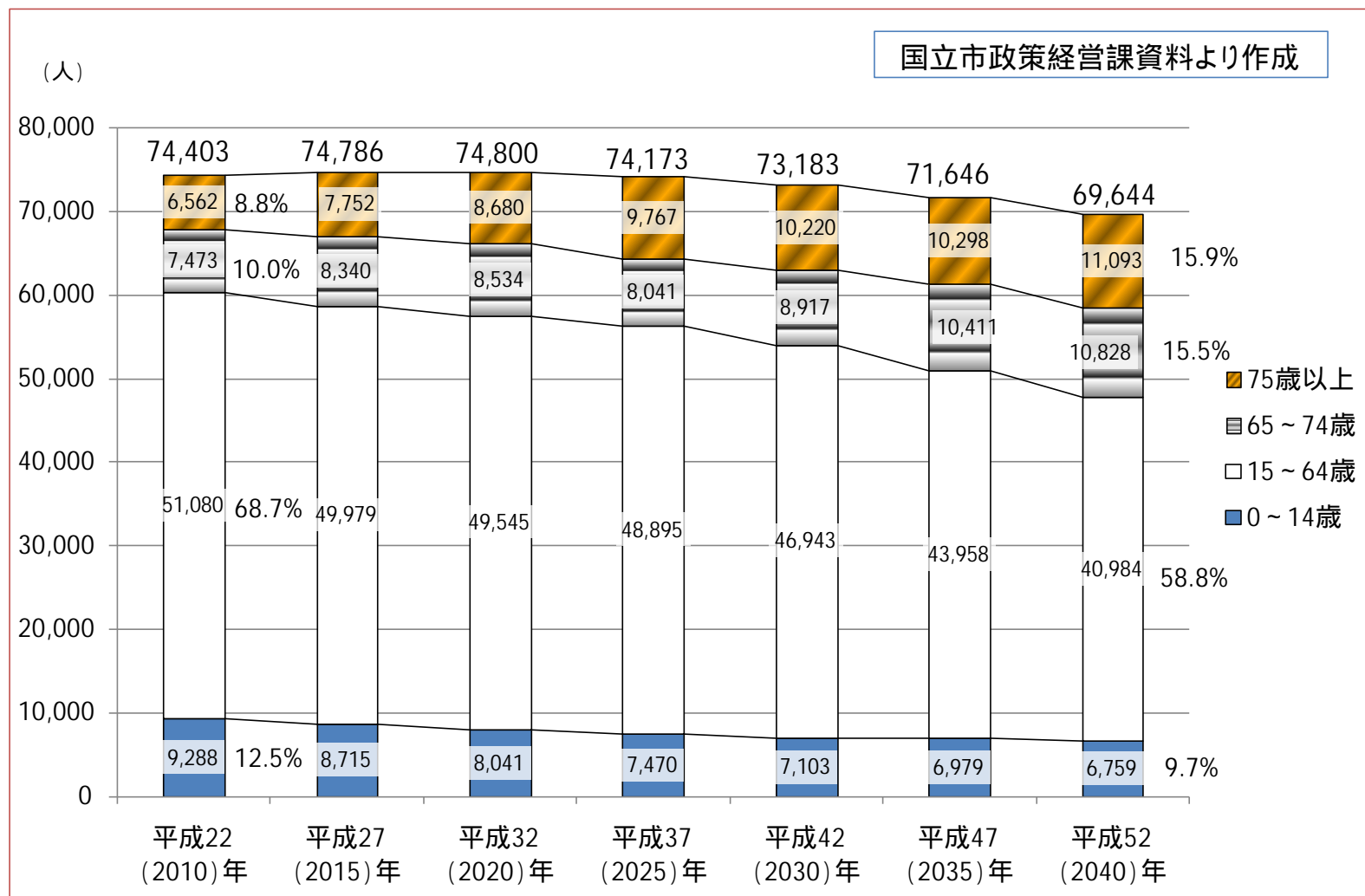
- u その後、さらに8回の審議会を開催し、「財政改革審議会最終答申」としてまとめ、平成25（2013）年8月21日に市長へ提出した。

財政改革審議会最終答申 目次

- ρ 最終答申にあたって
- ρ 第1章 国立市が目指すべきまちの将来像
- ρ 第2章 市財政の現状と健全化に向けた取り組み
- ρ 第3章 市財政運営の基本的なあり方と健全化目標
の設定
- ρ 第4章 財政健全化のための具体的方策
- ρ 第5章 財政健全化のための仕組みづくり
- ρ おわりに

第1章 国立市が目指すべきまちの将来像

国立市における将来人口推計



国立市が目指すべきまちの将来像

- u 人口減少社会においても、みどりあふれる文教都市として子ども、若者による活力に充ちあふれ、また、高齢者も生き生きと暮らしているまちとなっていること

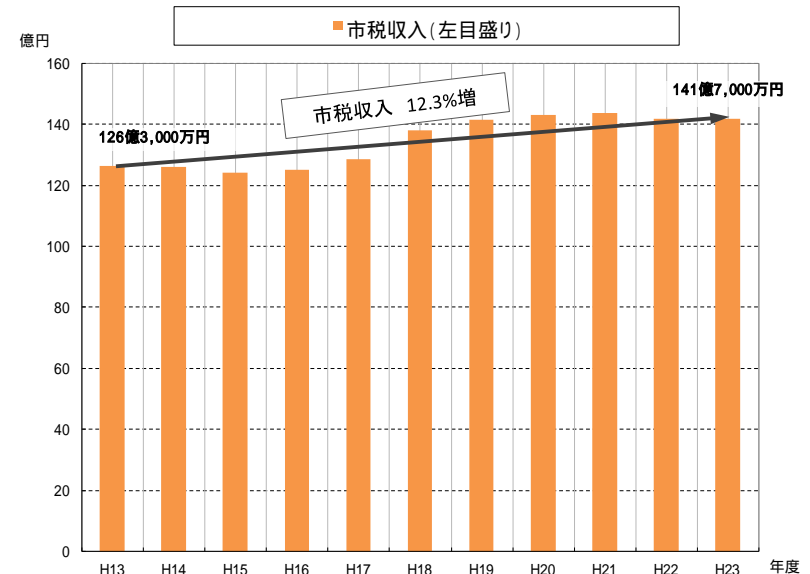
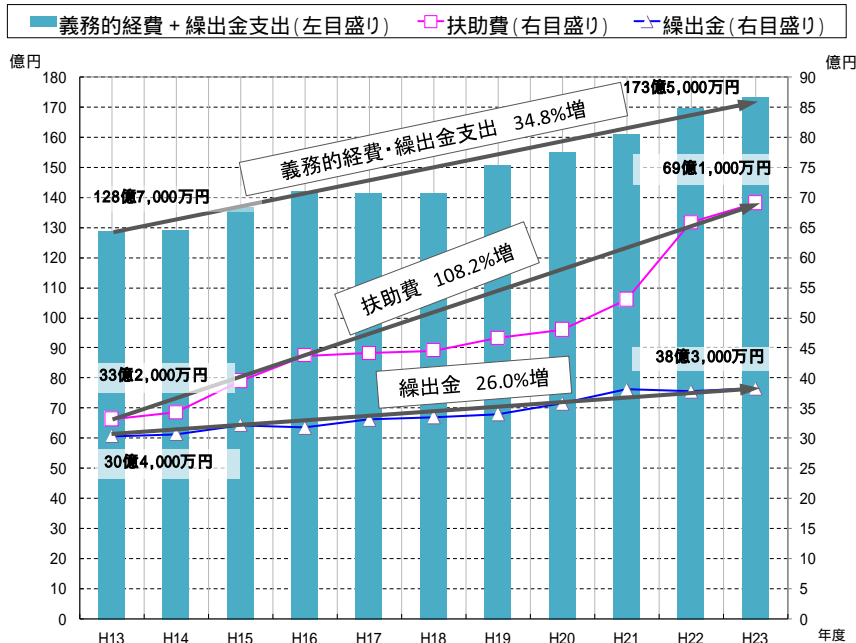
国立市が目指すべきまちの将来像の実現のために必要な政策

- p 生産年齢人口の確保
- p 次世代を担う子ども、若者の育成
- p みどりあふれる文教都市である強みを活かした、まちのブランド化
- p 保育環境・子育て環境の充実
- p 地域包括ケアシステムの確立

第2章 市財政の現状と健全化に向けた取り組み

市財政の現状と課題

- U 歳出の伸びに歳入の伸びが追い付いておらず、赤字地方債の発行と財政調整基金の取り崩しにより財政運営を行っている
- U 行財政健全化に向けたこれまでの市の取り組みのうち、健全化効果額が大きな一部の項目が実施されていない



国立市の特徴

- u 「負担は低く、サービスは上乘せ」という状態が、市民が負担しなければならない公共料金をはじめとしたさまざまな負担、サービスについて存在する
- u 補助金の適正化、負担やサービスの見直しについて、市議会や歴代の市長が有効な手立てをとらず、市民にもそのことについて正確に知らされなかった結果、大きな財政赤字をもたらす構造を生みだした。



他の自治体に比べて「国立問題」とも言うべき財政状況を生みだした

中間答申における財政健全化のための具体的方策

視 点	個別項目	健全化効果額の 試算 (千円/年)	備 考
行政の徹底的な 合理化から	ア 職員人件費 (定員管理)	16,800	14人の削減が必要。 削減する職員を主事級と仮定し、1人当たりの人件費を社会保険事業主負担分及び退職金を勤務年数で除した額を含め平均620万円、代替経費を500万円と仮定し、14人を乗じて試算すると1千680万円。 ただし、施設民営化により定員を削減する場合は、効果額の二重計上とならないよう、合計から控除する必要がある。
	イ 全事務事業の見直し		事業仕分け等外部評価の導入による見直し。
	ウ 職員人件費 (退職手当)	44,000	官人格差を国家公務員並みの400万円と仮定し、また平均定年退職者数を11人とし、これらを乗じて試算すると、4千400万円。
	エ 議会費	39,000	類似団体並み(定員2名削減効果約1千700万円、議員20名報酬減額(期末手当支給月数の市職員並み引き下げ含む)効果2千200万円)として試算。
特別会計の健全 化を	ア 国民健康保険特別会計の赤字 補てんの圧縮	303,000	類似団体が国立市並みに徴収率を上げた場合の被保険者1人あたり赤字補てん額との差を改善した場合の試算。
	イ 下水道事業特別会計繰出金の 圧縮	193,000	汚水処理費回収率を100%とした場合の繰出金額の試算。
補助金・負担金 等の見直しを	ア 補助金・負担金全般		任意性の高い市独自の項目(約3.2億円)の重点的な見直し。
	イ 扶助費全般		任意性の高い市独自の事業(約4.2億円)の重点的な見直し。
行政サービスと 事業の適正な負 担を	ア 総合体育館施設使用料(グ リーンバス)	2,210 ~7,120	平成23(2011)年度の利用実績をもとに、平成21(2009)年のアンケートによる年齢構成から試算。
	イ 自転車駐車場使用料	49,000	類似団体並みとして試算。
	ウ 家庭ごみ処理手数料	59,000	多摩川衛生組合加入市並みとして試算。 試算は事業収支及び組合負担金の合計。
	エ 保育料	1,800	最高所得者階層を引き上げた場合で試算。
	オ 都市計画税		税率0.30%の条例本則(制限税率)とした場合、約1.3億円と試算。 検討継続事項
市民サービスの 向上・効率化を	ア 資産の有効活用		低・未利用地を積極的に活用する。
	イ 施設民営化(保育園等)		公立保育園は定員108人2園、定員100人2園の決算額の平均、民間保育園は定員108人、定員100人の支弁額の平均で試算。 (保育園1園あたり6千900万円と試算) 中期的な見直し
市民の福祉向上 と魅力あるまち づくりのために	ア 「365日24時間安心・安全 なまちづくり」の実現	-	魅力あるまちづくりや、まちの活性化を通じて税収増を図る。 計画事業を工夫精査することでも、経費の削減を図る
合 計		707,810 ~712,720	

中間答申を受け市が実施した健全化取り組みについて

中間答申における健全化個別項目と健全化効果額の試算 (額明示項目)			平成25(2013)年度当初予算における実施状況	
視 点	個別項目	健全化効果額の試算	実施状況	効果額(予算反映額)
行政の徹底的な合理化から	職員人件費 (定員管理)	1,680万円	未実施	0円
	職員人件費 (退職手当)	4,400万円	段階実施 (決定時期との関係で予算額には反映されず)	0円
	議会費	3,900万円	一部実施	590万円
特別会計の健全化を	国民健康保険特別会計の赤字補てんの圧縮	3億300万円	実施 (効果額は縮小)	1億7,500万円
	下水道事業特別会計繰出金の圧縮	1億9,300万円	実施	2億円
行政サービスと事業の適正な負担を	総合体育館施設使用料(グリーンパス)	221～712万円	未実施(調整中)	0円
	自転車駐車場使用料	4,900万円	実施(効果額は縮小)	3,614万円
	家庭ごみ処理手数料	5,900万円	未実施	0円
	保育料	180万円	未実施	0円
合 計		7億781万円 ～7億1,272万円	合 計	4億1,704万円
<p>なお、職員人件費 (退職手当)については、平成25(2013)年度当初予算には反映されていないが、給与改定に関する条例改正が平成25年国立市議会第1回定例会(3月)で可決され、平成25(2013)年4月から施行している。平成25(2013)年度決算では2,400万円の健全化効果額を見込んでいる。</p>				

第3章 市財政のあるべき姿と改善目標の設定

市財政運営の基本原則

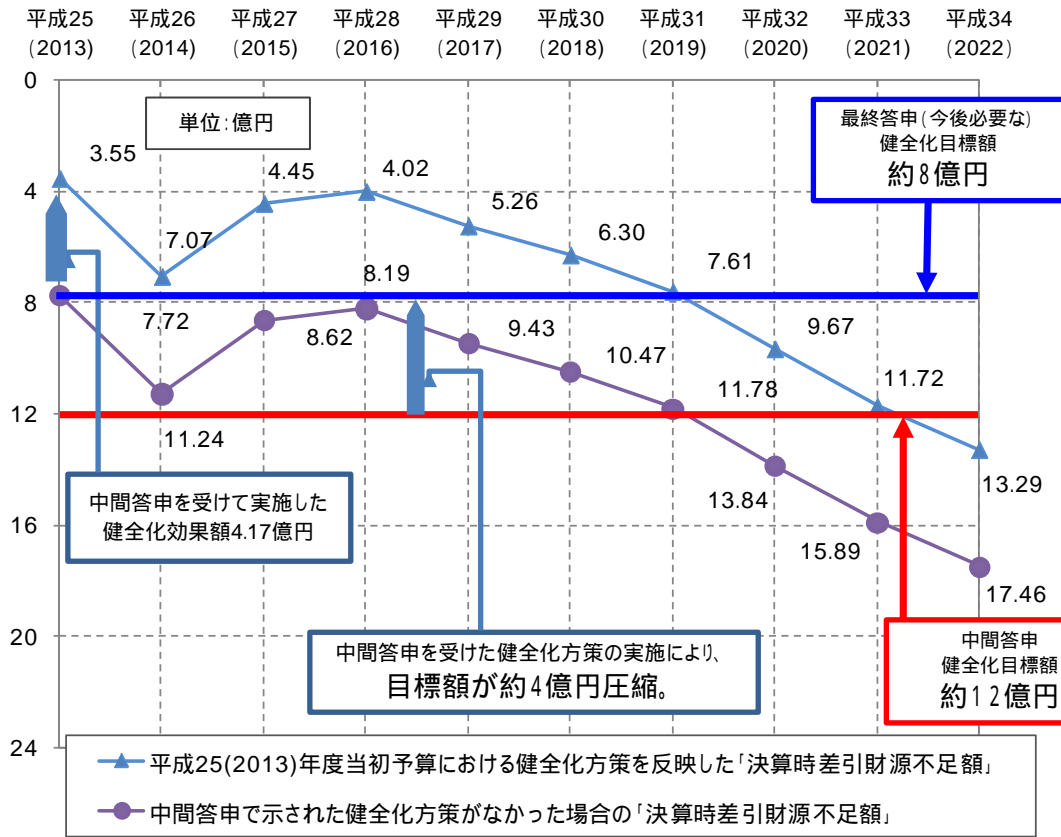
- 収支均衡の原則
- 財政の弾力性の確保の原則
- 計画的な財政運営の原則
- 情報公開の原則

市財政のあるべき状態

- U 魅力あるまちづくりを着実に実行できる財政基盤となっている
- U 子育てや次世代育成のための事業に積極的に資源を投入できる財政基盤となっている
- U 超高齢社会に対応できる財政基盤となっている
- U 将来世代につけを残さない財政運営ができている

中期財政収支見通しと財政健全化目標の設定

赤字地方債に頼らない財政運営を行うことを国立市の目標とする。中間答申では、目標達成に必要な健全化額を約12億円としたが、平成25年度当初予算で約4億円の健全化が行われたことから、**最終答申における目標達成に必要な健全化額は、残りの約8億円とする。**



第4章 財政健全化のための具体的方策

- 改善目標を達成するため、本審議会では国立市が実施している事業や費目を以下の6つの視点に分類し、これら6つの視点から国立市の財政を健全化し、かつ国立の魅力を高めていくこととする。

市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのために

行政の徹底的な合理化から

市民サービスの向上・効率化を

特別会計の健全化を

行政サービスと事業の適正な負担を

補助金・負担金、扶助費の見直しを

これら6つの視点から国立市の財政を健全化し、かつ国立の魅力を高めていく

行政の徹底的な合理化から

すべての事務事業について最大の効果を上げるために、社会環境等の変化に対応した不断の見直しをしていくとともに、最少の経費となるよう常に組織及び運営の合理化を図らなければならない。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

- 1 職員人件費の見直し（定員管理）
- 2 職員人件費の見直し（職員給与）
- 3 職員人件費の見直し（退職手当）
- 4 議会費の見直し
- 5 その他事務事業の見直し

特別会計の健全化を

特別会計においても、独立した会計として一般会計からの基準外の繰入金（赤字補てん）に恒常的に頼ることなく自立的に運営がなされることが財政運営の基本。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

- 1 国民健康保険特別会計の赤字補てんの圧縮
- 2 下水道事業特別会計繰出金の圧縮

補助金・負担金等の見直しを

費用対効果の検証を一定期間おきに確認し、必要な見直しを行うべき。その検証にあたっては、別途、第三者委員会の設置や事業仕分けの手法等、外部評価を取り入れた集中的な審議が必要。また、市単独事業を中心に事業の目的や評価を踏まえ、聖域を設けず点検や見直しを進めるべき。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

1 補助金・負担金全般の見直し

- (1) くにたち文化・スポーツ振興財団及び国立市社会福祉協議会の自立の支援
 - (2) 長寿慶祝事業の見直し
- #### 2 扶助費全般の見直し

行政サービスと事業の適正な負担を

行政が行うサービスについては、公平性の観点から適正な自己負担がなされていることが基本。サービスの性質により、社会全体（税）で支える割合を整理するとともに、応能負担や応益負担の考え方、減額や免除のあり方についても併せて検討し、総合的に見直しをする必要がある。目的税については、財政状況及び充当される事業費との見合いで常に適切な水準を求める必要がある。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

- 1 総合体育館施設使用料（グリーンパス）の見直し
- 2 自転車駐車場使用料の見直し
- 3 家庭ごみ有料化の実施
- 4 保育料の見直し
- 5 都市計画税の見直し

市民サービスの向上・効率化を

施設において行う市民サービスについては、民営化や官民連携等の手法も含め、そのサービスの質が向上され、かつ効率的に運営されている状態が原則。国立市が保有する施設のより良い管理及び運営方法を検討し、実行していくべきであり、その際には、市直営であることに固執せず、公と民の役割分担を整理し、公立でなければ出来ない事業に特化し、それ以外は基本的に民営化（官民連携）の方向で考えるべき。また、公共施設全体の再配置や未利用地の積極的な活用及び処分を行っていくべき。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

- 1 資産の有効活用
- 2 施設民営化
 - (1) 保育園
 - (2) 市直営により管理運営を行っている施設
 - (3) 指定管理者制度を導入し管理運営を行っている施設

市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのために

国立の魅力を高めることで将来人口の確保等に結びついている状態が原則。健全化による収支改善で生みだされる財については、組み替えて、市民生活の安心を支え、国立の魅力を高める様々な事業に投入することで、国立市の活性化や将来人口の確保に結びつけていくべき。

健全化に向けて取り組むべき個別項目

- 1 「365日24時間安心・安全のまちづくり」の実現

個別項目実施に伴う健全化効果額試算

U 推計にあたっての留意点は以下の3点。

健全化効果額について年次区分はせず、個別項目に取り組み、健全化を実施した場合の額を記載

健全化効果額は、現時点で一定の仮定に基づいて推計の可能なものに限定

「市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのために」については、事業当初に投資等に係る経費が発生するが、それによる国立市の発展によって、長期的には財政健全化に資することが期待される

最終答申における健全化個別項目と健全化効果額の試算

視 点	個別項目	H25(2013)年度当初予算反映済額 (A)	健全化効果額 試算 (B)	備 考
行政の徹底的な 合理化から	職員人件費の見直し(定員 管理)	0円	1,560万円	(B欄)は、削減職員(13人)を主事級と仮定し、1人あたりの人件費を社会保険事業主負担分及び退職金を勤務年数で除した額を含め平均620万円、代替経費を500万円と仮定 但し、施設民営化により定員を削減する場合は、効果額の二重計上となることから、合計からは控除する必要がある
	職員人件費の見直し (職員給与)		3,178万円	(B欄)は、平成24年4月1日時点ラスパイレース指数から試算 (平成25年度当初予算時において、東京都給料表への移行などにより1,300万円の効果額あり。また、平成25年度決算時では、扶養手当の減額、部長職の給料の8%カットなどにより、さらに1,000万円の効果額が見込まれる)
	職員人件費の見直し (退職手当)	0円	4,400万円	(B欄)は、官民格差を国家公務員並みの400万円と仮定し、平均定年退職者数11人で乗じた (平成25年度決算時では1,400万円の効果額が見込まれる)
	議会費の見直し	590万円	3,310万円	(B欄)は、中間答申効果額試算の未実施分
	その他事務事業の見直し		(C)	
特別会計の健全 化を	国民健康保険特別会計の 赤字補てんの圧縮	1億7,500万円	1億5,000万円	(B欄)は、中間答申効果額試算の未実施分
	下水道事業特別会計繰出 金の圧縮	2億円	0円	
補助金・負担金、 扶助費の見直し を	補助金・負担金全般の見直 し	0円	3,261万円	(B欄)は、任意性の高い市独自の項目(一般財源約3.2億円)を10%削減した場合
	扶助費全般の見直し	0円	4,123万円	(B欄)は、任意性の高い市独自の項目(一般財源約4.1億円)を10%削減した場合
行政サービスと事 業の適正な負担 を	総合体育館施設使用料(グ リーンパス)の見直し	0円	712万円	(B欄)は、60歳以上70歳未満を大人料金とした場合
	自転車駐車場使用料の見 直し	3,614万円	1,286万円	(B欄)は、中間答申効果額試算の未実施分
	家庭ごみ有料化の実施	0円	5,900万円	(B欄)は、事業収支3,900万円及び多摩川衛生組合分担金軽減分2,000万円の合計
	保育料の見直し	0円	182万円	(B欄)は、最高所得者階層を引き上げた場合
市民サービスの 向上・効率化を	都市計画税の見直し	0円	-	
	資産の有効活用	0円	(C)	市役所駐車場をコインパーキングにする等、低・未利用地を積極的に活用
	施設民営化(保育園)	0円	2億4,704万円	(B欄)は、1園あたりの効果額6,926万円に4園を乗じた額(2億7,704万円)から、普通交付税算定相当分(3,000万円)を差し引いた額 但し、定員を削減する場合は、効果額の二重計上となることから、合計からは控除する必要がある
市民の福祉向上 と魅力あるまちづ くりのために	市直営施設の見直し・指定 管理者制度の活用		5,307万円	(B欄)は、福祉会館・総合体育館・芸術小ホール・郷土文化館などの指定管理料を10%削減した場合
	「365日24時間安心・安全な まちづくり」の実現	-	(C)	魅力あるまちづくりや、まちの活性化を通じて税収増を図る。 寄付金制度の充実・ネーミングライツ 計画事業を工夫精査することで、経費の削減を図る
計		(A) 4億1,704万円	(B) 7億2,923万円	(C) 7,077万円
合 計			8億円	
合 計(既 to 実施した分も含む)		12億1,704万円		(B) + (C) (A) + (B) + (C)



以上の前提を踏まえ試算された健全化効果額合計は、「**7億2,923万円**」であり、改善目標「約8億円」に達していない残りの「**7,077万円**」については、「**『その他事務事業の見直し』、『資産の有効活用』及び『365日24時間安心・安全なまちづくり』の実現**」の取り組みなどにより、健全化を求めたい。

u これら健全化個別項目を着実に実施することにより、赤字地方債に頼らず国立市の目指すべき将来像を実現するための財政基盤を築いていくことができる。

第5章 財政健全化のための仕組みづくり

今後の各種市民負担見直しに係るルール

- u 行政が効果的・効率的な運営に努めたうえで、適切な経費を算出し、適切な金額を設定すること
- u 近隣市との比較を行うこと
- u 応能負担による料金体系の設定、減免基準の明確化を行うこと
- u 定期的・継続的な見直しを行うこと

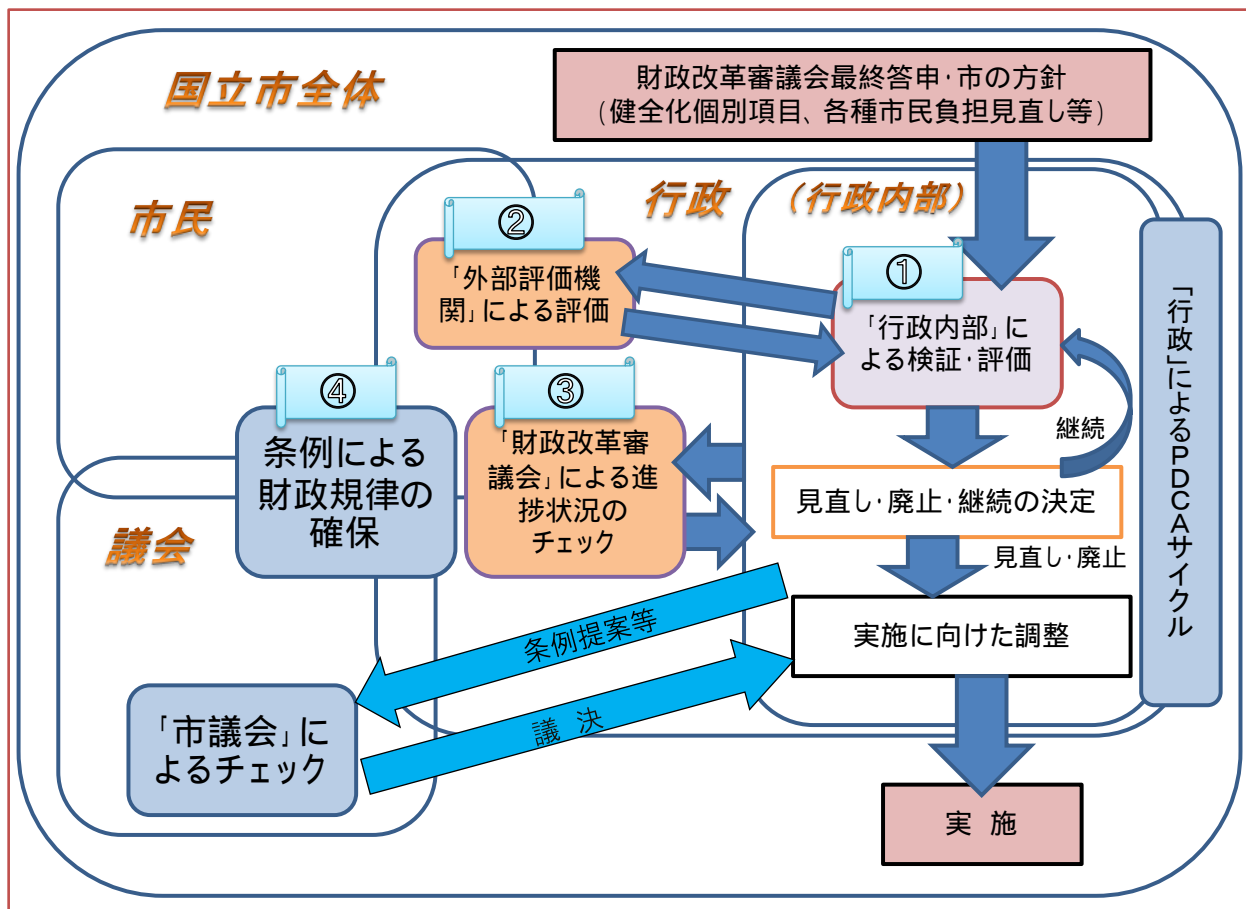
財政健全化のための仕組みづくり

内部評価の徹底

外部評価機関の設立

財政改革審議会による答申内容の進行管理

条例化による財政規律の確保



3. 意見交換



< 問い合わせ先 >

国立市役所 政策経営部 政策経営課 財政係

〒186-8501 国立市富士見台2-47-1

電 話 : 042-576-2111 (内線227)

F A X : 042-576-0264

メールアドレス : sec_seisakukeiei@city.kunitachi.tokyo.jp